

家政学科の実績と反省

岡村 勲

1. 家政学科の終焉に当りて

本学家政学部家政学科は昭和54年3月最後の卒業生を送り出して実質的に終る。昭和41年開校以来、13年間に572名の卒業生を社会に送り出した。ここに、家政学学科の実績を顧みて、あるべかりし姿について反省してみたい。

1.1. 家政学科の授業

「家政学の教育は家庭生活ならびに、これに類する集団生活に関する学芸を教授研究し以て生活文化の向上発展に寄与する能力を展開せしめることを目的とする」という家政学教育基準（昭和28年4月決定）に則って、昭和41年4月本学の創設とともに発足した家政学部は、住居、被服、食物、社会福祉を主軸とし、調理、縫製や住居設計などの実技科目を加え、さらに栄養士や教職の資格を得るに必要な科目を加えた。また家政学原論、衛生関係の科目を網羅し、家庭技術、服飾史や社会福祉、経済学を加え、女性の教養向上に万全を期した。そして各科目には各専門分野からそれぞれの学者、研究者を配して授業を担当せしめて鋭意教育実績の向上を期した。

すなわち新制女子大学の目標に副った教養に、職業的訓練を加味した授業を行い、また4年生には8単位の卒業論文を課して4年間の授業効果を総括して、所定の教育目的を完成するよう努めたのである。

その結果卒業生は第1～4表に示すような研究業績を挙げ、第1図（学生課の調査による）のごとき就職状況を得たのである。

2. 卒業論文の成果

最終年度において各学生は各専門の教授らの指導の下に家政学全般にわたり、各種テーマについて研究しその成果を論文としてまとめた。研究となると、勢い狭い専門事項に絞られ、しかもコマ切れの限られた時間内に、家政学の原理に帰納するような論文にまとめることは至難である。各テーマは多種多岐にわたっているが家政学全般の問題にふれている。それらのテーマを研究する過程において研究実験や調査の手法や結果の考察について訓練を重ね、家政学の全般を見直す機会を得て、卒業後、社会人として必要な教養を重ねたことは確実である。

田中美智氏らは文教大学紀要第12集「家政学に関する一考察」の中で領域別に家政学の卒論を整理分類している。（第1～4表）、これによってテーマの傾向は大体俯瞰できるが、ここではそれらのテーマの内容について概要を述べる。（括弧内の数字は別項「卒業論文」の通し番号である。）

2.1. 衣に関するもの

表1 衣に関する卒業論文の分類

項目内容	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	卒論数計	百分率
被服材料	2	1		1	2	2	1	3	1	8	20	26
被服構成					3	3			1	1	8	10
被服整理		2	4	1	1						8	10
被服衛生											0	0
被服文化	3		1			1		1	6	4	16	21
被服史		1	1	1	2	3	4	1		4	17	22
家庭科教育					1		1				2	3
消費科学		1					2	1	1	1	6	8
衣料公害											0	0
その他											0	0
合計	5	5	6	3	8	10	7	7	8	18	77	100

衣に関しては被服材料、被服文化や服飾史に関するものが多かった。

2.1.1. 被服材料学

生活資材として重要な衣料の全般にわたって広く基本的知識を深めるため、各種繊維、各種繊維製品および新製品について、衣料としての性能について実験検討した。たとえば新規加工繊維を用いた織物（4, 5, 12, 30）、特殊な繊維織物（1, 2, 3, 7, 8, 27）など、繊維の種類が織物の性能におよぼす影響（6, 9, 15, 28, 29）、テカリ（13）や膝抜け（17）、など衣料の欠陥や民族学的に見た被服の色彩分析（18, 19, 20, 21, 22, 23）を行い、さらに衣料の流通機構（10）や縄文時代の被服（山王遺跡出土）についての研究（11）や唐草文様についての考察（31）、浮世絵（春信・清長）の配色についての色彩学的研究（25, 32）、現代のユニホーム（16）や現代のファッション（14）について検討考察を行い、藍染めの染色機構（26）の研究や一般被服文化について考察を行った。（24）。ただ被服衛生についての研究が事情によって行われなかったのは遺憾である。

2.1.2. 被服整理学

最近洋装の盛行と共に洗浄や消費などについて多くの問題がある。本研究室においても合成皮革(33),羊毛(36),ポリエステル(37),もめん(40)製品や皮革手袋(38)のドライクリーニングおよびその殺菌性(41)や再汚染(35)など,家庭排水(42),亀裂染(39)やレーンコートの消費実態について研究(34)した。

2.1.3. 被服構成学

スカート(43,45)やカラー(48,49,56),ミシンの縫いずれ(47)など縫製上の問題や和服(46),帽子(50),家紋(61),髪飾(58),中国被服の紋様(60),ウエディングドレス(57)などファッション的なものから幼児服(44),身体障害者用被服(54),備後緋(55),学生の制服(59)および中学校の被服製作時間の割当(52),婦人服の流行(51)や諸外国との家政の比較(53)などが研究された。

2.1.4. 服飾史

わが国の,通史的(63),中世的(64),江戸期(62,66,67)および戦後(68)の服飾史および岩手県農民(70)や沖縄県民(73)の服飾史のほか身体服飾論(65,69,72,71)におよんでいる。ファッションの基本となる服飾史は重視されるべきである。

2.2. 食に関するもの

表2 食に関する卒業論文の分類

卒業年度	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	卒論数 合計	百分率
食品分析	2			5	2	5	2	2		5	23	10
栄養素の分析	1	1	2		2			2	2		10	5
栄養生理	1	2						2		1	7	3
病態栄養			4	1	1	8	3	6	2	4	29	14
調理科学			2	2	4	4		5	1	3	21	10
食生活の歴史			8	1	5	3	3	4	4	3	31	15
食品加工				1	1	1	4	4	3	1	15	8
集団給食			2	6	1	2	3	5	1		20	10
食品公害	1		7	1	2	1	1	7	3	7	30	14
公衆衛生				1	4		2	1	2	1	11	5
その他				2	2	2	2	2	2	1	11	5
合計	5	4	25	20	22	26	20	40	20	26	208	100

食に関しては食文化の民俗学的研究,食品公害や病態栄養に関するものが多い。

2.2.1. 食品学

玉ねぎの香味成分(74),麦芽のプロテアーゼ(77),牛乳の成分(76),大根おろし中のビタミン(78),トマ

トのカロチンとビタミンC(86),人工甘味料(82),人工着色料(80,81,90),保存料(83),残留農薬(79,84),食品中のタール色素(75),などの公害食品や,牛乳(76,85)や大豆(87)の脂肪,人参中のビタミンC(88),学校給食のパンとうどんの比較(89),インスタントラーメンの油脂の酸化(91),ホームフリージングによる蛋白の変質(92),および乳脂肪(93),カップラーメンの脂質(94),食品中の鉄分に関する研究(95)がある。

2.2.2. 栄養学

消化器系の分解酵素(96),唾液(102)や膵臓の栄養生理学的研究(99),グリコーゲン(97,100),尿(98,101)についての研究や脂質と血液凝固(103),および肥満の栄養学的考察(104)など現代食品の栄養学的研究を行った。

2.2.3. 食品加工学

食品加工の研究(126,127,128,135),冷凍食品(123,134),食品貯蔵(129)の研究,微生物の研究(113,109,120,125,131,136),食品油脂の酸化(110,112,117,139,118,124,132,133),食品(122)特に漬物のビタミンC(138,115)や食品中の,調味料(116)や糖アミノ酸(105,106,111,119)や色素(108,114,121)の研究,乳類(130)や柿の渋(137)や野菜の呈味成分(107)に関する研究などが行われた。

2.2.4. 食品衛生学・公衆衛生学

水の重要性(147),河川の汚染(164),乳酸菌飲料の社会的意義(143),魚肉練製品の保存性(158),食生活と塩分摂取(161),市販漬物のソルビン酸(156),野菜洗浄剤(148),殺菌剤(149)の効果,食肉製品中の亜硝酸塩の含量(146),台所用中性洗剤(144),過酸化水素の保存効果(153)など一般食物添加物(141,159),プラスチック容器による公害(142,160),合成洗剤の食器残留問題(163,150),汚水流入による水質汚染(154),鶏卵の細菌汚染(155),豆腐の腐敗(145),冷凍食品の腐敗(157),食中毒(151),保存キャベツ中のビタミンC(152),食用油脂の酸化(162)や喫茶店の汚染実態について研究(140)された。

2.2.5. 栄養指導

学校給食(165,175,185,191,217)や病院給食(198,166,210,176,214),福祉施設の栄養問題(196,208,211)など集団給食の問題(173,201,180)や栄養に関する意識調査(193),災害時の栄養対策(194,200,206,

216), 計量的食生態学³(219), 食品の栄養価(205, 213, 215), 栄養保持状態(202, 187), 外食(181), インスタント食品(184), 女子の栄養と体格(189), 離乳食(179, 192), 妊産婦の栄養(188, 204), 貧血(212, 199, 195, 190, 172) その他の治療食(169, 170, 171, 186, 168), 戦後の食料危機対策(167), 日本人の食生活の問題点(203), 小学校の栄養教育(218)など食生活の指導と研究(197)のほか, 古典時代の食生活(209)やプラスチック食器(177)や大気汚染と骨折(182), じゃがいもの黒変(183)および産業栄養士の業務(174), 野菜の流通(178)や食生活の文献的研究(207)にまでおよんでいる。

2.2.6. 調理学

日本食の民俗的研究(221, 222, 223, 224, 225, 226, 227, 228, 229, 230, 231, 232, 234, 235, 237, 238, 239, 240, 245, 246, 247, 248, 252, 254, 259, 263, 265, 268, 270, 271, 276, 281), のほか調理によるカルシウムの変化(220), 食品の褐変現象(233), シュークリームの膨化(236), 治療食(241), 調味料香辛料(242, 260), 製パン法(243), にんにく(244)や茶(249), パン食(250), 糖尿病患者の嗜好(251), 米の料理(253), 糖尿病の治療食(255, 277), パンの老化(256, 266), 妊産婦の栄養(258), 貯蔵によるビタミンの変化(261), 腎臓病の栄養管理(262, 269), 食品添加物(264), 高血圧症の食事療法(267, 273), 煮こごり(272), 冷凍食品(274), ハクラン(275), 貧血(278), 老人の食生活(280), 水と調理(282), 人参の調理法および食物史の研究がある。

2.3. 住に関するもの

表3 住に関する卒業論文の分類

項目内容	卒業年度										卒論数 合計	百分率	
	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53			
建築材料												0	0
設計製図	1					1						2	7
住居機能	4	2		1	1	1	3					12	43
室内構成	2	2	1	1								6	22
住居史	1	2					1					4	14
住環境	2	1						1				4	14
その他		7										0	0
合計	10		1	2	1	2	4	1				28	100

住に関しては住居機能の研究が多く, 室内構成がこれに次いでいる。

小住宅の設計(285), これからの住い(286), 住宅における家事への関心(291), 私たちのすまい(293), 日本農民の住居(299), 2DKの住空間(300), 住宅の平面計画(305), 日本の住宅(306), 構造アパートの注意

識の相違(310), 住宅の採光と照明(283), 合理的な台所など(287, 289, 298, 284, 303, 307), 暖房(288, 297), トイレ(301, 304), 子供部屋(292), 建具その他(295, 296, 308), ベッドルーム(294), 玄関(309), 換気(290)や食事の後片付けと収納(302)などの研究がある。

2.4. 福祉その他に関するもの

表4 福祉・その他に関する卒業論文の分類

項目内容	卒業年度										卒論数 合計	百分率	
	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53			
児童心理	9	3		1					1		3	17	17
児童福祉			2		1	3					2	8	8
青少年問題		1	1			2		5	4	1	14	14	14
婦人問題	5	3	1			1					10	10	10
老人問題	1				1	1	2	2		1	8	8	8
障害者問題			1	2		4	2		1	1	11	11	11
都市問題			2								2	2	2
農村問題	1			2		1					4	4	4
共働問題	1		1								2	2	2
その他	6	2	6	2		3	1	4		2	26	26	26
合計	23	9	14	7	2	15	5	12	5	10	102	100	100

福祉関係においては児童心理に関するものが多く, 青少年問題に次いで障害者問題や児童福祉が多く研究されている。しかしこの科目は昭和44年に設置されたが, わすか4年で廃止されている。

2.4.1. 生活福祉

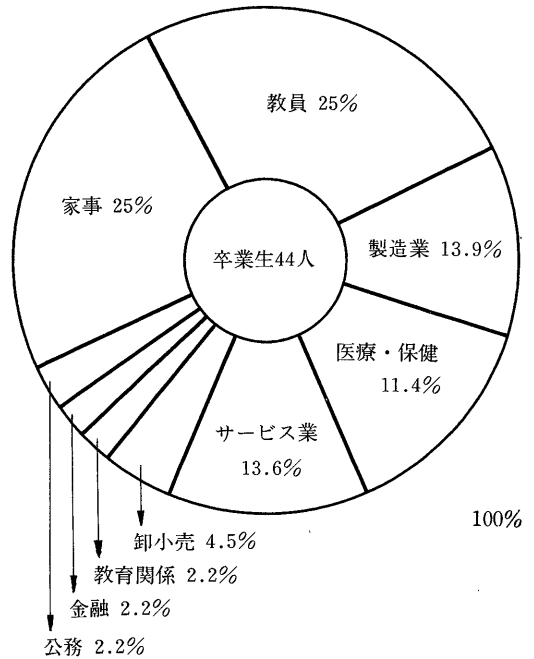
婦人の労働問題(311, 313, 314, 322, 391)と老人問題(312, 331, 347, 351, 367, 368, 370, 377, 392), 福祉関連問題(327, 328, 329, 330, 352, 361, 339, 363, 374, 376), 精神障害者に関する問題(323, 335, 341, 343, 344, 348, 349, 360, 362, 364, 366, 383, 384), 非行青少年の問題(340, 356, 363, 371, 372, 373, 375, 381, 386, 387), 家族生活(316, 317, 318, 321, 324, 325, 333, 345, 346, 357, 365, 379, 382, 385, 388, 389, 391, 320)や女性問題(318, 319, 321, 322, 330, 336, 391), 青年問題(354, 378, 379, 380, 390)や社会保障と医療問題(334, 337, 342, 355, 358, 369, 377, 326)などのほか部落差別(338)や保母の職業病(353), 余暇の問題(358, 359, 378), 農村婦人の生活(315), 日本の女性史や官民営の社会事業の比較(350)が研究されている。

2.4.2. 保育

母乳栄養と人工栄養の問題(393)。

第1図 卒業生の就職状況

47年 家政学部家政学科



2.4.3. 社会

生活改善の社会的意義(395) や農村婦人グループの学習 (397) や食生活に関する問題 (394, 396, 398) や日本のスラム問題 (322) の研究がある。

2.4.4. 教育

家庭教育 (399), 理想的な教師像(400) や教育の民主化 (401) などが研究されている。

2.4.5. 心理

親子関係について (403, 404, 405, 409, 410, 417, 418)や自閉症 (402), 幼児の言語発達(407) や児童発達について(408) の問題が研究されている。(407, (407, 408, 411, 414, 412, 419)。

2.4.6. 保健

家庭薬について (420), 主婦の保健意識(421) や成人病 (422) や都市騒音 (423) などが研究されている。

以上は学生の卒業論文を集約したものであるが、家庭経営や家政概論ないし生活哲学的論文が少ないのは注目される。

(題名不明のもの: 359, 406, 413, 415, 416)。

3. 就職状況

これは本学学生課に残っている記録によって集計したもので、届出のあったものに限り、46年以前のもはなくて、届出のないものもあり、多少の遺漏はまぬかれない。

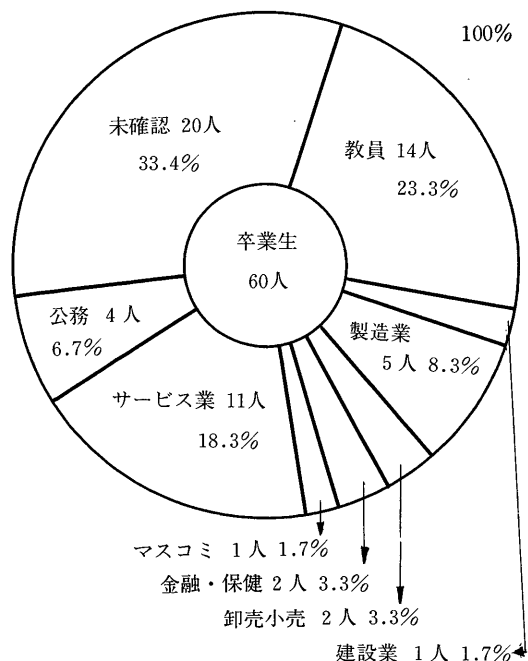
第1図から就職者を拾ってみると第5表のごとく、卒業後はその殆んどが一応何らかの職業に就いていることがわかる。

表5 就職率 (全卒業生に対する割合)

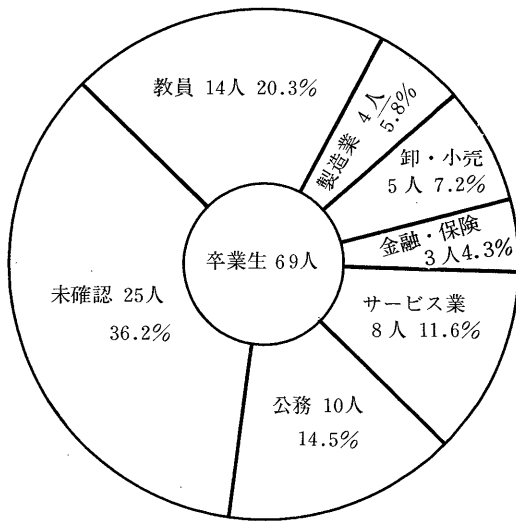
年次	47	48	49	50	51	52	53
就職率 (%)	75	66.6	63.8	81.4	81.7	100	?

家政学科は必ずしも就職を目的とするものではないが、時勢の要請としてこれを否定することはできない。一般的教養の向上を目指しながら、現実にはそのような要望に応えるような教育をなし得たか、甚だ不徹底な感なきにしもあらず、反省させられるところである。

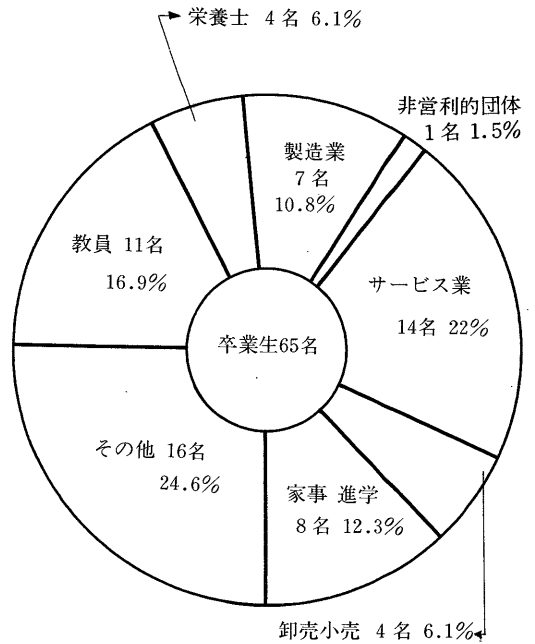
48年 家政学部家政学科



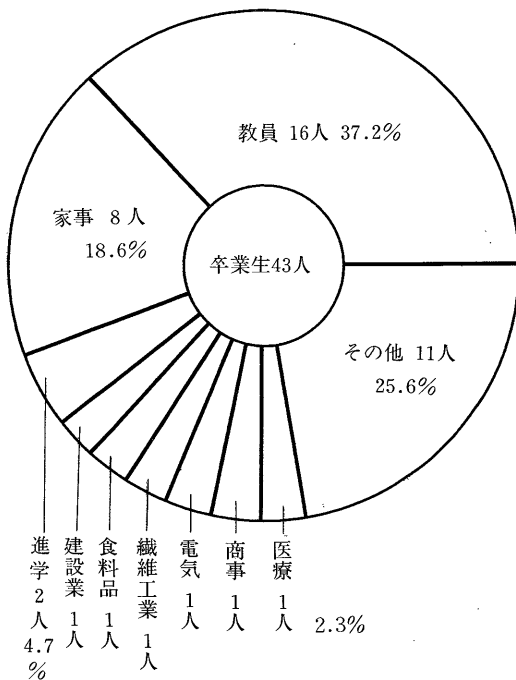
49年 家政学部家政学科



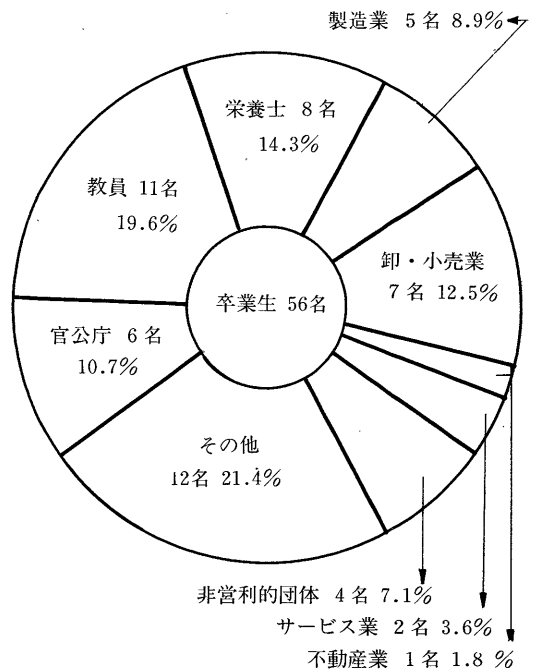
51年 家政学部家政学科



50年 家政学部家政学科 (図4)



52年 家政学部家政学科



4. 家政学科の在り方

家政学科の統一性の欠如とその教育目的の不徹底は本学に限ったことではなく、日本の各女子大学においても論議的となっていることは周知の事実である。以下多少の意見を述べて反省に資したい。

4.1. 女性の社会活動

終戦後占領軍の要請によって設置された家政学はアメリカ家政学の指導者の助言を得て、家政教育規準に基いて発足した。それは戦前の料理、裁縫を主流とする、花嫁養成の規範から脱皮して、食物学、被服学、住居学を主軸とし、それらの専門を深く攻究するために、農芸化学系の栄養学者、食品学の専門家や、繊維工学系の学者を導入しそれに住居学の大家を招聘し、さらに一般教養の科目を加えて、一応大学としての体裁を整えた。そしてその後続く大学教育ブームに乗って多くの家政学を設置する大学が増加して女子大学の主流をなす家政学として一応定着した。

設置後20余年を経過した今日、時勢の変化に伴い、このような家政学の在り方について多くの批判が出るに至った。その理由を考えてみると戦後の混乱が終り、社会情勢の安定化と経済の大成長につれて、女性も社会に出て、社会人として男性に伍して働くようになったことが戦後わが国女性を特徴づける大きな変化である。それは欧米の男女同権思想の胎頭とともに、電気器具の発達普及、託児所の増設、住居の洋式化、交通の便利化などによって、家庭における主婦の労働時間が少なくなり、それによって生ずる余暇を利用して社会に出て働き、生活をより充実しようとする志向が強くなったことによる。

従って女子大学卒業生は家事の手伝をして結婚の準備をするよりも、まず社会に出て就職するものが多くなったことは第5表の通りである。また一般社会も事業の拡大によって、女子大卒業生に就職の場をひろげて歓迎するようになった。そのような時勢の要請に迎合して、大学の家政学においても、卒業後専門職につけるように、専門的技芸の教育を重んずる傾向を生じ、家政学設立の主旨から逸脱する悩みもあった。

また一方、各学界の傾向として、専門的研究を深めるために益々その専門領域を狭める傾向が強い。家政学もそのような専門学界の影響を受けて、専門的研究は進んだが、家政学全体の姿を見失うかのようになったことはまことに遺憾に堪えない。

その結果現今の家政学は衣、食、住を主軸とする専門の柱が大きく目立ちすぎて、家政学としての総合性が失

われたというのが非難的のようである。つまり現今の家政学は衣科学、食物学、住居学の専門が肥大し、しかもその研究分野は細分化してそれらを横に連繋して家政学としてまとめる努力がなされていないように思う。

4.2. 家政学原論の稀薄、生活哲学の欠如

家政学を総合するものとして、家政学原論がある。それには山本キク教授などのすぐれた労作がある。このような家政学原論のような科目が、全家政学の主軸として大きな比重を占めることによって oikos の学としての面目を保ち得るものと思うが、実際にはとかく軽視されているのは遺憾である。

元来、家政学は人間生活の根源的なものとして生活哲学に基づいた学問体系でなければならない。

欧米における社会の健全性は地域文化を大切に残していることによる。それは oikos の学を中心とする総合科学の健全による。oikos というギリシャ語は元来、Home とか一定の生活環境、つまり住民たちが共通の価値観、感情と生活習慣とを持って、自主的な社会単位として、経済的社会的活動を行なう小集団を形造り、市場経済システムから、その共同体的システムを守ろうとするものである。「そのような生活体系の中で家庭生活を把握して、実社会と密接に連繋する学としての家政学こそ、人間の生態的環境と社会的存在との質的關係を追求して両者の相互関係を明らかにする総合科学たり得る」のである。

以上のごとく家政学はその本来の目的から逸脱して、末端の技芸の学習に終り、oikos の学としての体系が稀薄になった。それを補うものとして、家庭生活史、文化史、生活文化史、生活美術史、家政学史、さらに文化人類学、民族学、家庭教育論、時代文学などの科目を加えて家政学原論を補強すべしとする説もある。要するに家政哲学の欠如である。

近年家政学が人間生態学、人間科学、生活学、人間文化学などに改名、脱皮せんとする傾向の生じているのは肯けることである。

4.3. HEIB の考え方

家政学の専門的知識を総合して実生活の場に応用して社会的に活躍しているアメリカの例は興味深い。

アメリカでは家政学出身のものが HEIB (Home Economist in Business) という専門職として実社会において大いに活躍しており、最近わが国でも注目されている。その役割は市場調査、商品開発、商品試験、苦情処理や消費者教育など、実生活の広範囲にわたり、家政学の知識を活かして、企業と消費者とをつなぐパイプとして、重

要視され、アメリカでは600社の企業で、3000人を超える HEIB が目ざましい活動をしており、副社長クラスの者もいる。わが国でも最近、食品関係やデパート、スーパーを中心に、ぼつぼつ HEIB が採用され始めたが、まだ買物相談の窓口にすぎない状態である。それはわが国企業内や消費者側における女性の発言がまだ低いためである。しかし企業にとっても、作れば売れるという時代は終わった安定成長時代においては、企業は消費者側の動向を的確につかみ、より合目的な良い商品を提供する努力が要請されている。それは国民経済の立場からも当然のことである。さき頃東京で日本ヒープ連絡協議会の設立総会が開かれ、今秋には日米ヒープ会議が開催される予定である。この設立総会には食品、流通、損保、化粧品など91社から消費者問題担当の女性115人が参加する。

また大阪工業会は先秋消費者問題について訪米調査団を組織して、アメリカにおけるヒープ活動の実態を視察している。

わが国においてもヒープを定着させることは、企業と大学の双方にとって今後の重要課題であり、家政学を修めた者にとって一つの広い社会活動の場をひらくものとして注目される。家政学を学んだ女性（男性であっても差支えない）が企業や行政に積極的参加して活動する実力をつける努力を家政学においてなされるべきである。こ

うした動きに呼応して日本家政学会に先春ヒープ委員会が新設されたが、個々の商品学はもちろん、生活環境、消費者行政など多岐にわたる問題を研究すべく、それにふさわしいカリキュラムを家政学に組み込まれるよう努力することを委員会の目的としている。

わが国においてヒープの存在と制度はまだ緒についたばかりだが、これを社会に定着させるには、中初等の家政科の段階においても、もっと合理的な生活と消費について総合的科学的な家政学教育に力点を置くべきである。（この項朝日新聞論説抄録）。

4.4. 家政学の進むべき方向

アメリカ式ヒープといえども人間としてよりよき生活の追求を基礎においた生活哲学の発展応用である。唯単にヒープに終ることなく、また哲学的高踏的体系化に陥ることなく、人間の学として独自の体系を確立することにその存在の意義があると思う。

本学の家政学は終焉して、上述のような家政学の本領を取り戻すことができなくなったことはまことに遺憾である。

幸に人間科学部の生活学研究において、人間生活の根源としての家庭生活の在り方についてさらに深く攻究し、よりよき生活を営むべき原理を授業されるよう期待する。